

経営の概況

2022年5月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2021年度決算の概要（対前年度）	3
2022年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2022年度・長期）	7
設備投資計画	8
事業環境と課題	9
おきでんグループ 中期経営計画 2025	
おきでんグループビジョン	10
経営目標	12
経営成果の有効活用	13
中期経営計画の取り組みの方向性	14
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	16
事業毎の取り組み	22
緊急経営対策委員会の設置について	38
事業基盤の特性	40

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,468,780人
世帯数	624,169世帯
面積	2,283 km ²
気候	亜熱帯・海洋性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆1,104億円
観光収入	2,485億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2022年3月1日現在、面積は2022年1月1日現在
県内総生産（実質）は2020年度実績見込、観光収入は2020年度試算値（出所：沖縄県、国土地理院）

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む37の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,073億 11百万円 (単体) 4,465億 19百万円 (連結)
従業員数	1,532名 (連結 : 2,812名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガス・ヒン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	12ヶ所	20万8千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		216万5千kW

2022年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格 付	A+	A1	AA
見通し (方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的

※ 2022年4月30日現在の長期優先債務格付

2021年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2020 (実績)	2021 (実績)	※2 増減率	2020 (実績)	2021 (実績)	※2 増減率	2020 (実績)	2021 (実績)
売 上 高	190,520	176,232	－	180,638	168,078	－	1.05	1.05
営 業 利 益	12,619	2,810	△77.7%	10,097	465	△95.4%	1.25	6.04
経 常 利 益	11,335	2,717	△76.0%	8,939	500	△94.4%	1.27	5.43
当 期 純 利 益	※1 8,341	※1 1,959	△76.5%	6,953	694	△90.0%	1.20	2.82

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当期の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の増減率は記載しておりません。

【 収益 】

- 電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による電灯電力料（再エネ賦課金）および再エネ特措法交付金の減少
- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

【 費用 】

- 電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による再エネ特措法納付金および他社購入電力料の減少
- 電気事業において、燃料費などの増加

2022年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減率	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減率	2021 (実績)	2022 (見通し)
売 上 高	176,232	未定	－	168,078	未定	－	1.05	－
営 業 利 益	2,810	未定	－	465	未定	－	6.04	－
経 常 利 益	2,717	未定	－	500	未定	－	5.43	－
当 期 純 利 益	1,959 [※]	未定	－	694	未定	－	2.82	－

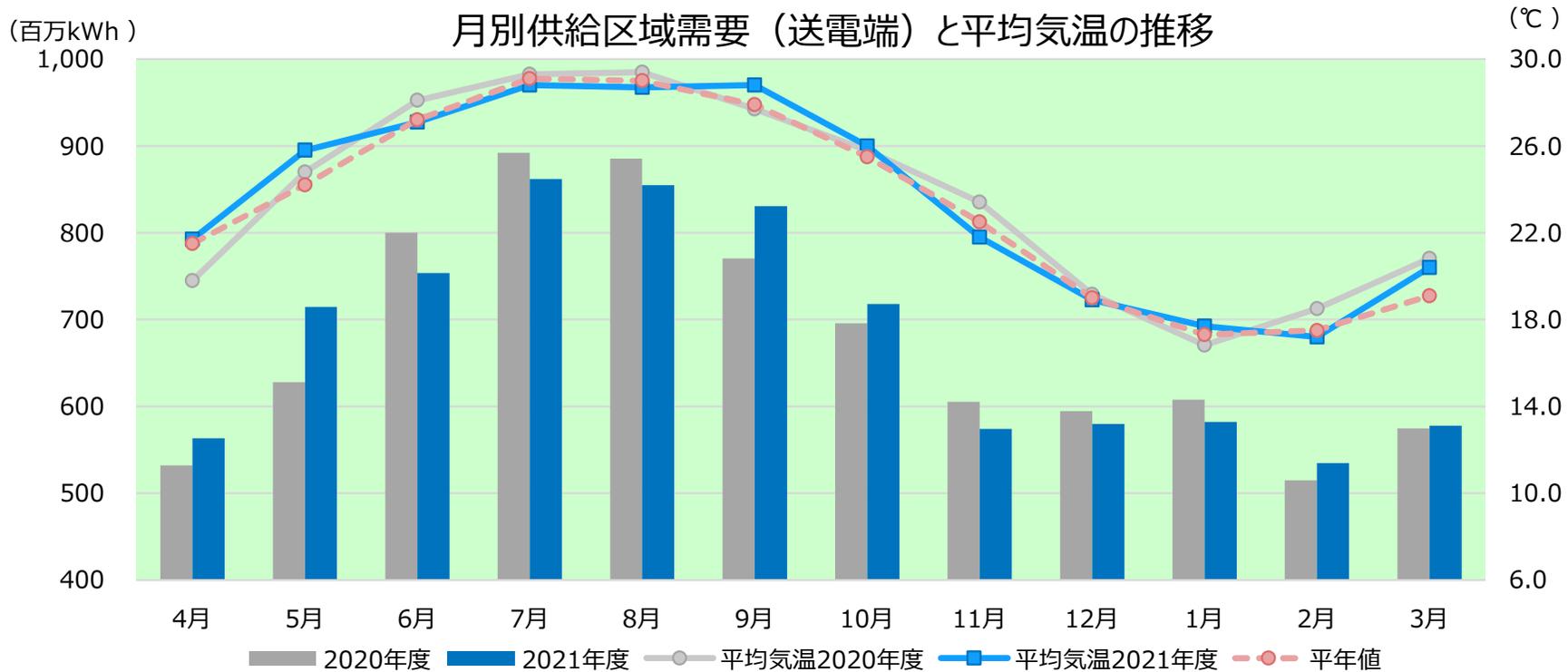
※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度の業績見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、「未定」としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【2022年度 配当予想】

2022年度の配当金予想額については、利益水準を見通すことができていないことから、「未定」としております。

電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要 (送電端)

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2021年度	563	715	753	862	855	831	4,579	718	574	580	582	535	578	3,566	8,145
2020年度	532	628	800	892	886	771	4,508	696	605	595	608	515	575	3,593	8,101
伸び率	+ 5.9	+ 13.8	△ 5.8	△ 3.4	△ 3.5	+ 7.8	+ 1.6	+ 3.2	△ 5.2	△ 2.5	△ 4.2	+ 3.9	+ 0.5	△ 0.7	+ 0.5

※月別供給区域需要 (送電端) は速報値。

平均気温の推移

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度計
2021年度	21.7	25.8	27.1	28.8	28.7	28.8	26.8	26.0	21.8	18.9	17.7	17.2	20.4	20.3	23.6
2020年度	19.8	24.8	28.1	29.3	29.4	27.7	26.5	25.8	23.4	19.2	16.8	18.5	20.8	20.8	23.6
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5	25.5	22.5	19.0	17.3	17.5	19.1	20.2	23.3

※平年値は1991～2020年の観測値による。

電力需要実績 (2/2)

■ 販売電力量 (対前年同期比較)

(単位: 百万kWh、%)

	2020 (実績)	2021 (実績)	増減	増減率
電 灯	2,983	2,895	△88	△3.0
電 力	4,154	4,138	△16	△0.4
合 計	7,137	7,033	△104	△1.5

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年度を下回った

■ 電 力

前年に比べ、新型コロナウイルスによる影響が弱まったことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減により、前年度並みとなった

【参考】 発受電電力量

(単位: 百万kWh)

	2020期末		2021期末		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	3,216	43.3%	3,114	42.6%	△102	△3.2%
	石 油	1,076	14.5%	1,002	13.7%	△74	△6.9%
	L N G	1,566	21.1%	1,654	22.6%	+88	+5.6%
	計	5,858	78.9%	5,770	78.9%	△88	△1.5%
そ の 他	1,568	21.1%	1,539	21.1%	△29	△1.8%	
合 計	7,426	100.0%	7,309	100.0%	△117	△1.6%	

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年度比 1.6%減の 7,309百万kWh
- ・ 石炭火力 (自社) 発電電力量は前年度比 3.2%減
- ・ 石油火力発電電力量は前年度比 6.9%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年度比 5.6%増

販売電力量（2022年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2021年度 実績	2022年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,895	2,708	△6.5
電 力	4,138	4,143	0.1
合 計	7,033	6,851	△2.6

（電 灯）

他事業者への契約切り替えによる需要減や前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△6.5%）

（電 力）

他事業者への契約切り替えによる需要減や前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減が見込まれるものの、新型コロナウイルスの影響が前年度に比べ弱まることによる需要増により、前年度並みとなる見通し（対前年伸び率：0.1%）

（合計）

以上により、全体としては68億5千1百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.6%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2010年度 実績	2020年度 実績	2031年度 見通し	2010-2020 年平均伸び率	2020-2031 年平均伸び率
電 灯	2,991	2,983	2,776	0.0 (△0.1)	△0.7 (△0.5)
電 力	4,530	4,154	3,923	△0.9 (△0.9)	△0.5 (△0.4)
合 計	7,521	7,137	6,699	△0.5 (△0.6)	△0.6 (△0.4)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温うるう補正後

（電 灯）

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し（気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.5%）

（電 力）

新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

（気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.4%）

（合計）

以上により、全体としては66億9千9百万kWhとなる見通し（気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.4%）

- 電源設備の高経年化対策や配電設備の新設・取替工事の増加により、2021年度は307億円の実績となった。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備		2019		2020		2021		2022	
		実績	(計画)	実績	(計画)	実績	(計画)		(計画)
電 源		63	(67)	88	(115)	97	(124)		(195)
流 通	送 電	63	(87)	67	(86)	47	(112)		(117)
	変 電	39	(59)	63	(76)	69	(74)		(45)
	配 電	48	(77)	65	(106)	66	(93)		(84)
	小 計	151	(224)	196	(267)	183	(279)		(247)
そ の 他		16	(6)	24	(27)	25	(34)		(44)
合 計		230	(297)	309	(409)	307	(438)		(485)

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2022年度 設備投資の主な内容]

電 源：牧港ガスエンジン発電設備設置工事
具志川火力発電所 高経年化対策工事

流 通：需要増対応
高経年設備取替
停電時間短縮対応
供給信頼度対応

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口、世帯数は引き続き増加するが、観光客数は足許で減少 ■ 沖縄エリアの電力需要は増加するが、その伸びは鈍化傾向 ■ 新電力の参入により、競争が進展 ■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の高騰に伴い、燃料費調整制度の上限を超過し利益を下押し ■ 収益およびコスト構造の見直しが必要
CF	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画の実行により、設備投資は増加 ■ 当面、大規模電源開発の計画はなし
資本構成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を確保 ■ 資本効率の改善が課題

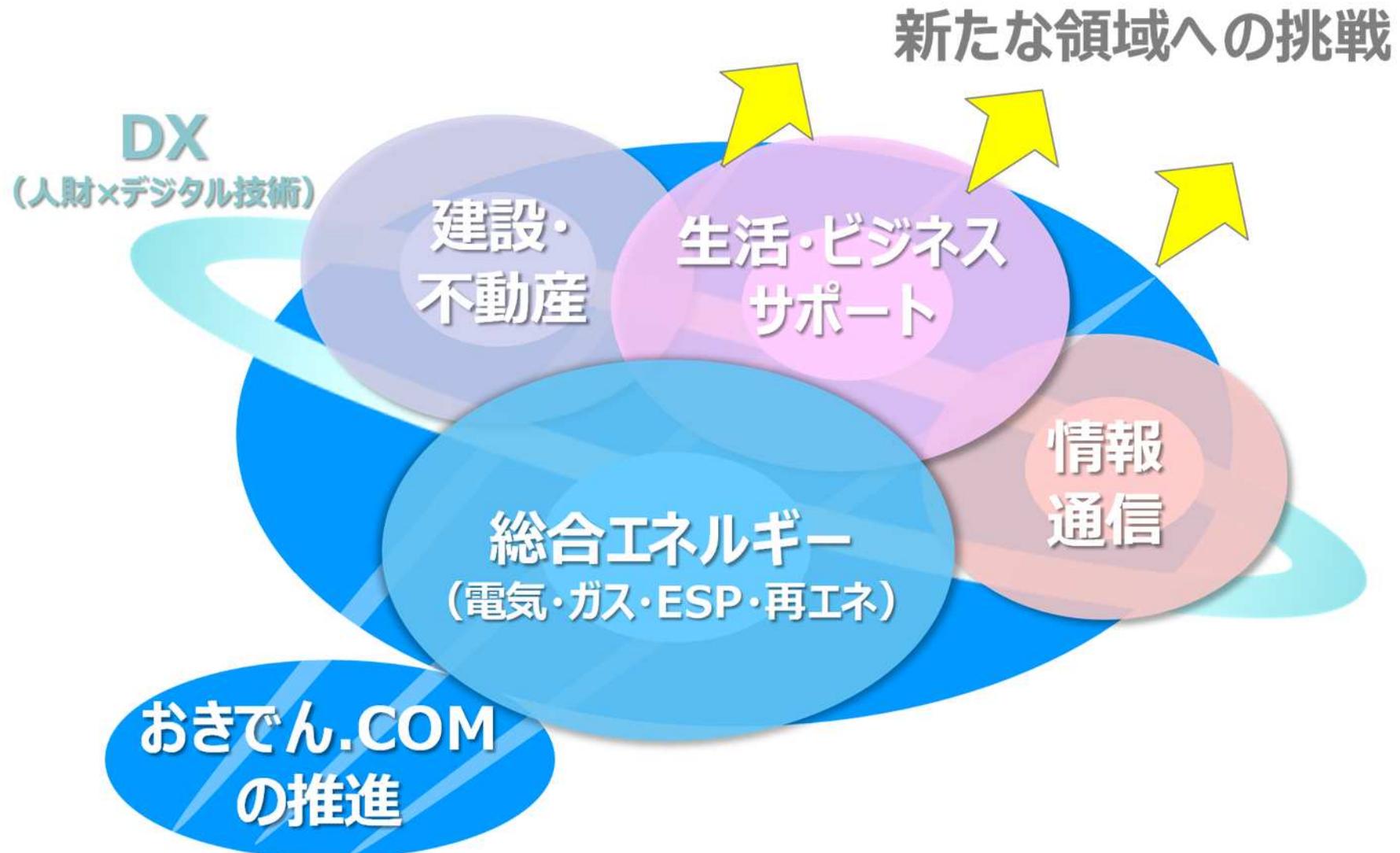
目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

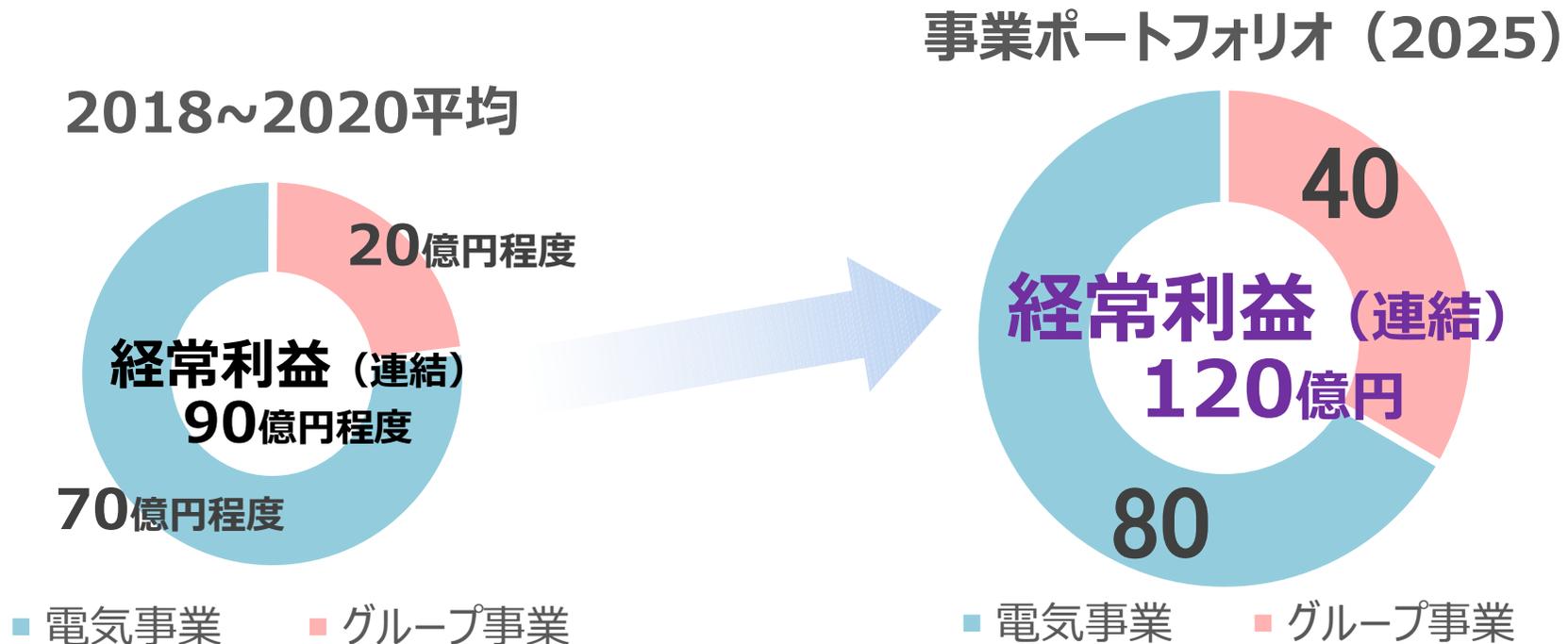
- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。
また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



- グループ一丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- 電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持



投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することはおきでんグループの基本的な使命です。
- 現行水準程度の自己資本比率30%台を維持し、財務安定性を確保した投資を進めていきます。

電力の安定供給のための投資

- 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

- カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

【再エネ主力化に向けての投資額：60億円程度+ α （2022~2025）】

成長分野への投資

- グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的リスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

【成長分野への投資枠を設定：200億円程度（2022~2025）】

株主還元に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持していきます。

- おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラス α の新たな価値を提供していきます。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの
拡大

攻めの
効率化

カーボンニュートラル
への挑戦

おきでん.COM


Convert
デジタル化


Optimize
最適化


Make
価値創造

- 「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



Convert（デジタル化）「まずやってみる・変えてみる」

- ✓DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、更なる効率化を目指す



Optimize（最適化）「つなげる・つながる」

- ✓サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、更なる最適化を目指す



Make（価値創造）「価値を創る」

- ✓「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

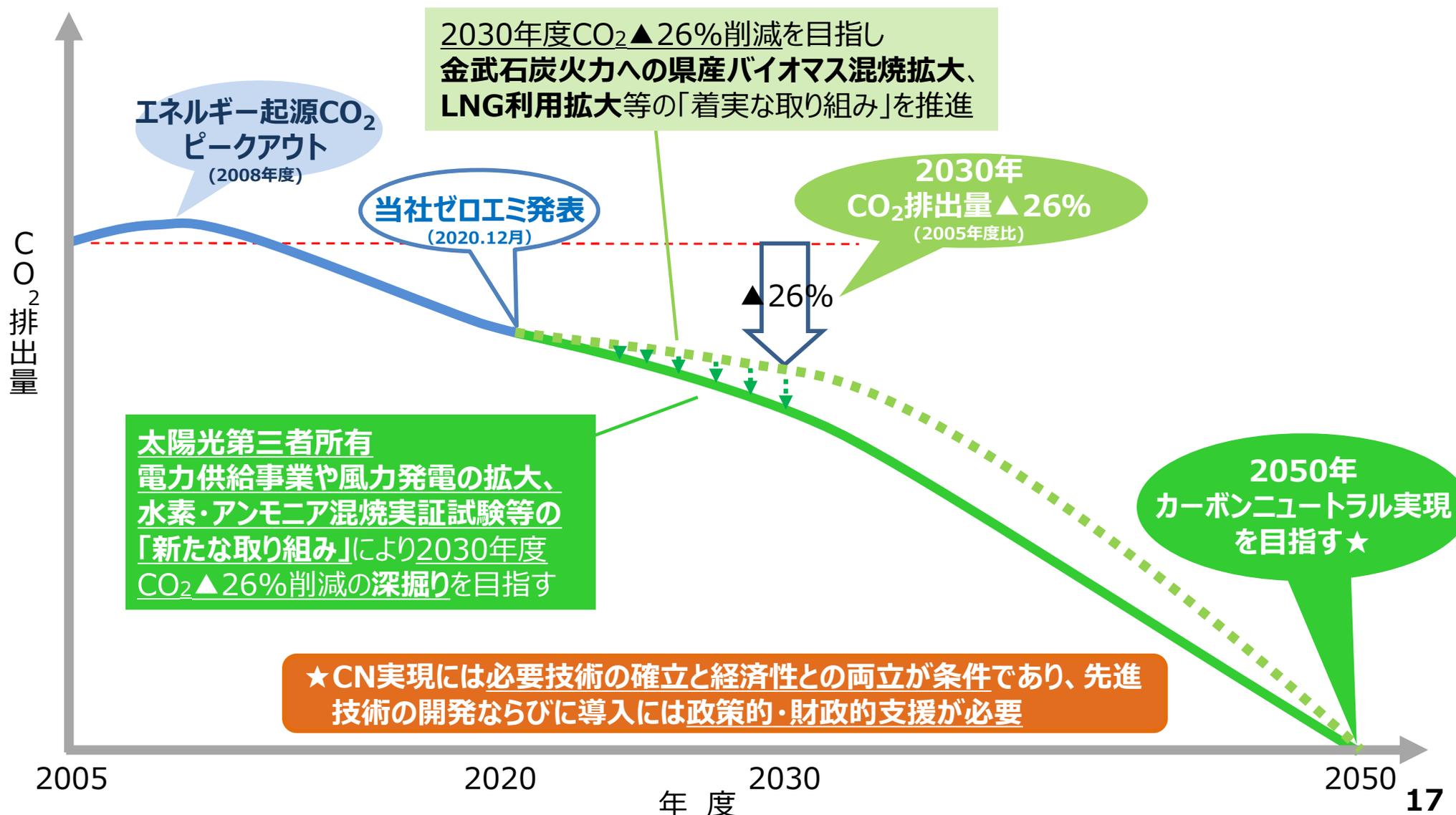
■ 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、当社は長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』に基づき、2050年カーボンニュートラルを目指し、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組みます。



カーボンニュートラル実現

※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。
 ※2 バーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。
 ※3 デマンドレスポンス(Demand Response: DR)の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」と定義されている。
 ※4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、カーボンニュートラル実現を目指す。
 ※ 必要技術の確立と経済性との両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

■ 沖縄エリアでは水力・原子力の開発が困難であることを踏まえると、限られた選択肢となるため、非常に厳しいチャレンジとなりますが、将来の革新的な技術をしっかりと取り込みながら、チャレンジを積み重ねていきます。





事例：来間島地域マイクログリッド実証事業

- 経済産業省の補助事業「令和2年度 地域マイクログリッド構築事業」に、(株)ネクステムズ、(株)宮古島未来エネルギーと共同で応募し、宮古島市を加えた四者の共同事業体（コンソーシアム）で、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築事業を開始しています。
- 地域マイクログリッドの確立により、社会的ニーズの高まる脱炭素化や電力レジリエンスの強化、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 地域マイクログリッドとは、地域の再エネを一定規模のエリアで利用するものです。

※2 (株)ネクステムズ（浦添市）：令和元年12月新エネルギー財団の「令和元年度 新エネ大賞・先進的ビジネスモデル部門」で最高位となる経済産業大臣賞を受賞



来間島

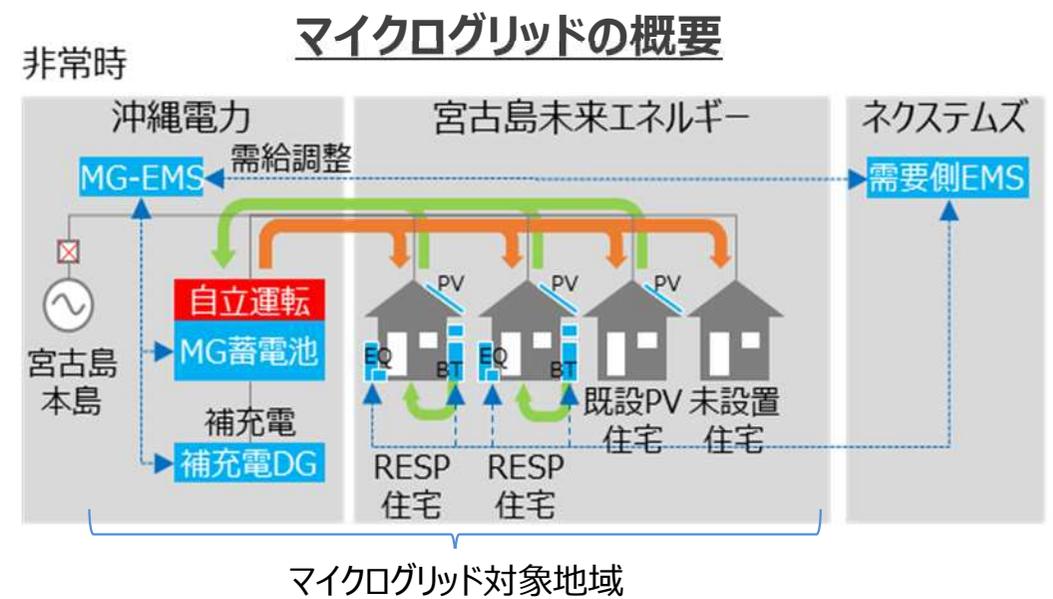
マイクログリッド対象エリア



宮古島

来間島

宮古島市

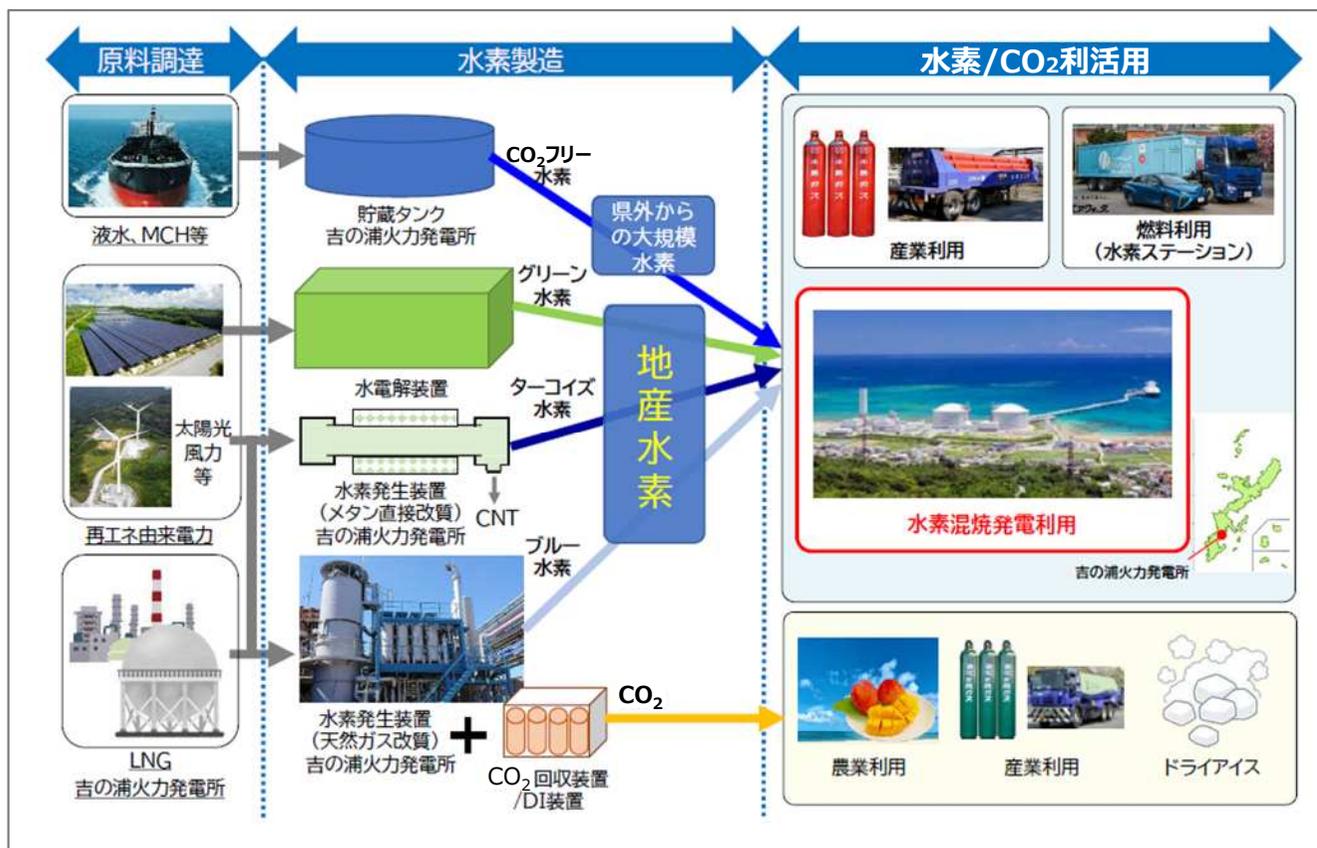


事例：水素社会構築に向けた調査の実施

- NEDO※が公募する「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」に応募し、「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」が採択されました。
- 吉の浦マルチガスタービンへの水素混焼に向けた、原料調達・受入設備および混焼設備の技術検討に加え、水素の地産や水素製造時のCO₂等を活用した産業振興に関する調査などを行っていきます。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

本調査の概要



具体的な調査内容

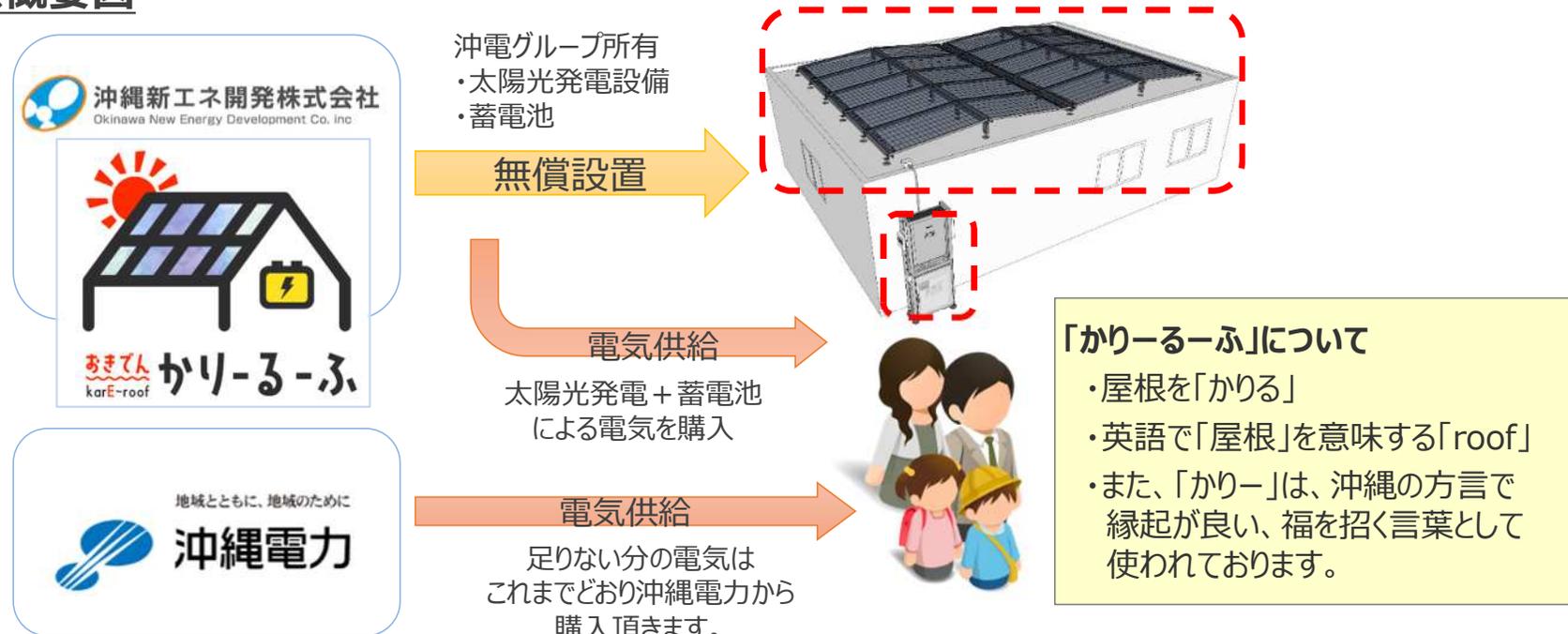
- ①ガスタービン発電設備での水素混焼
- ②LNGの改質および地域の再エネを活用した水素の地産
- ③水素製造時のCO₂・カーボンナノチューブを活用した産業振興
- ④発電所における大規模水素輸入拠点化
- ⑤地域での水素利活用ポテンシャル調査



事例：PV-TPO事業「かりーるーふ」の展開

- 2021年4月1日より、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」のサービスを開始しています。

サービス概要図



太陽光発電に加えて、蓄電池の無償設置まで含むサービスは大手電力会社グループ「初」※

※旧一般電気事業者を想定。2021年1月時点の当社調べによる。

お客さまへの主なメリット

**0円
初期設置費用無料**

初期設置費用ゼロで太陽光・蓄電池を利用できます。

**災害時などもしもの時も
電気が使える**

災害時などもしものときも太陽光・蓄電池からの電気を使用できます。

**おトクな
料金プラン**

太陽光で発電した電気をおトクなプランで購入できます。

オール電化にすることで、さらに光熱費全体をお安くすることができます。

事例：PV-TPO事業の展開

- 2021年4月1日より、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」のサービスを開始いたしました。
- 住宅向けの事業スキームを応用して、事業所向けサービスも開始しています。（第一号案件「浦添市立港川中学校」 2022年5月サービス開始）

持続可能なまちづくりに向けて
～おきでんグループ PV-TPOサービス～

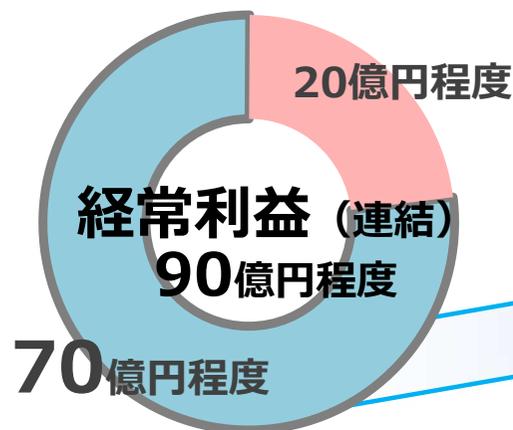


(PV-TPOイメージ)

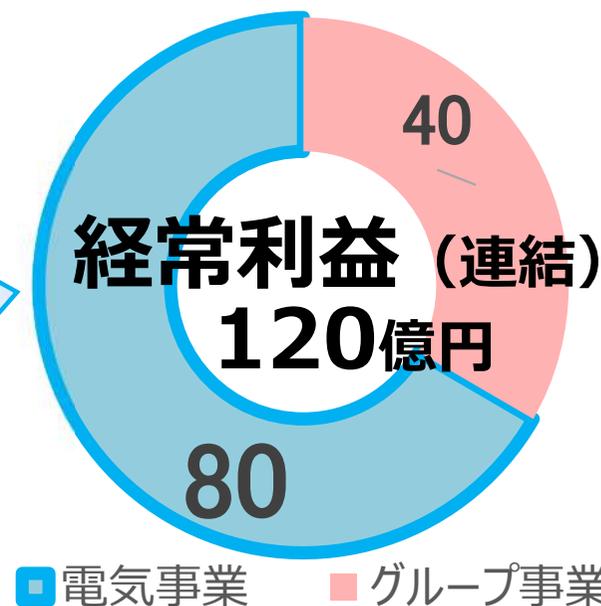
【取り組みの方向性】

- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③ 「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。

2018~2020平均



事業ポートフォリオ (2025)



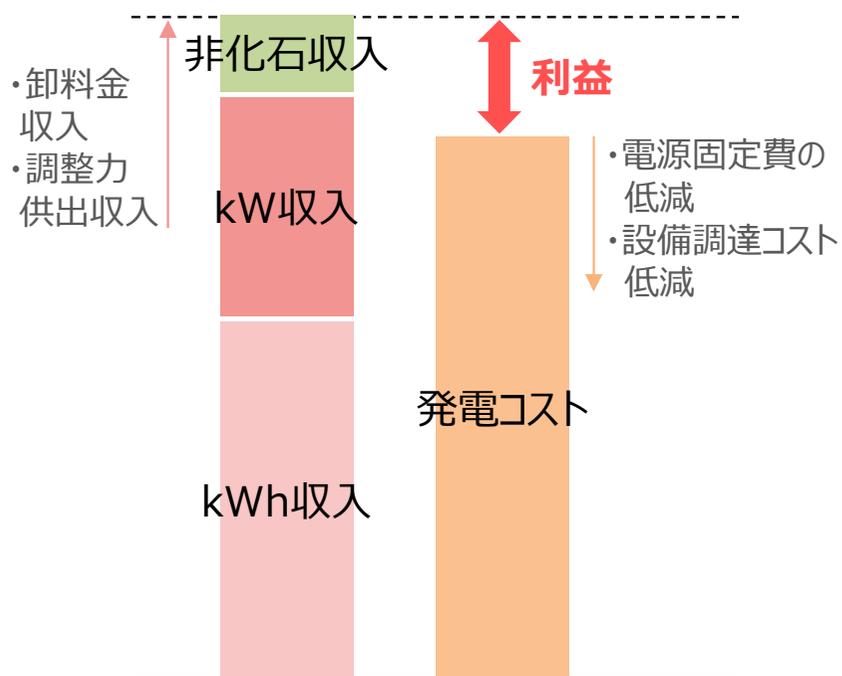
■ 電気事業 ■ グループ事業

■ 電気事業 ■ グループ事業

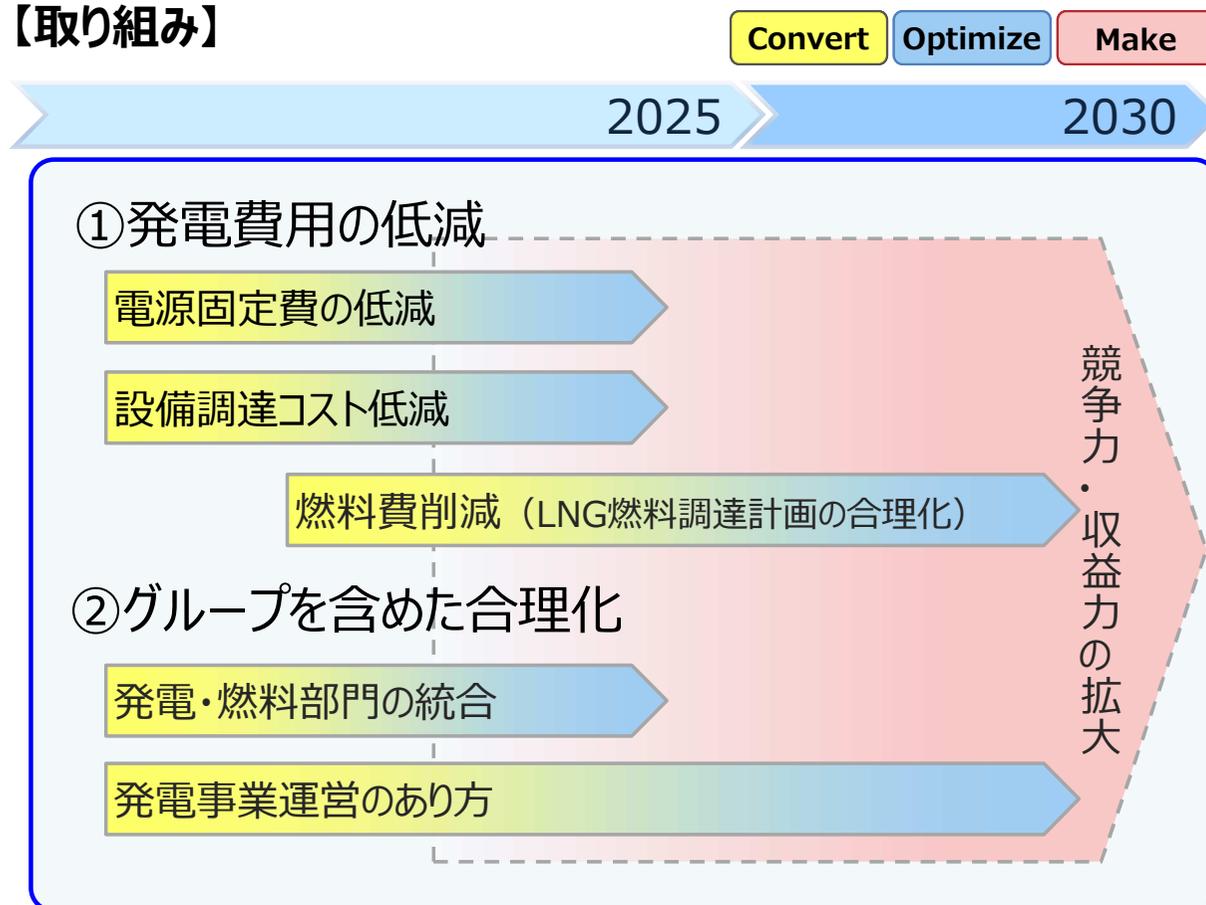
【取り組みの方向性】

- ① 徹底した発電費用の低減を進め、電源の競争力・収益力の拡大を図ります。
- ② 委託化・集中化によりグループを含めた合理化を図ります。

【発電事業における利益イメージ】



【取り組み】

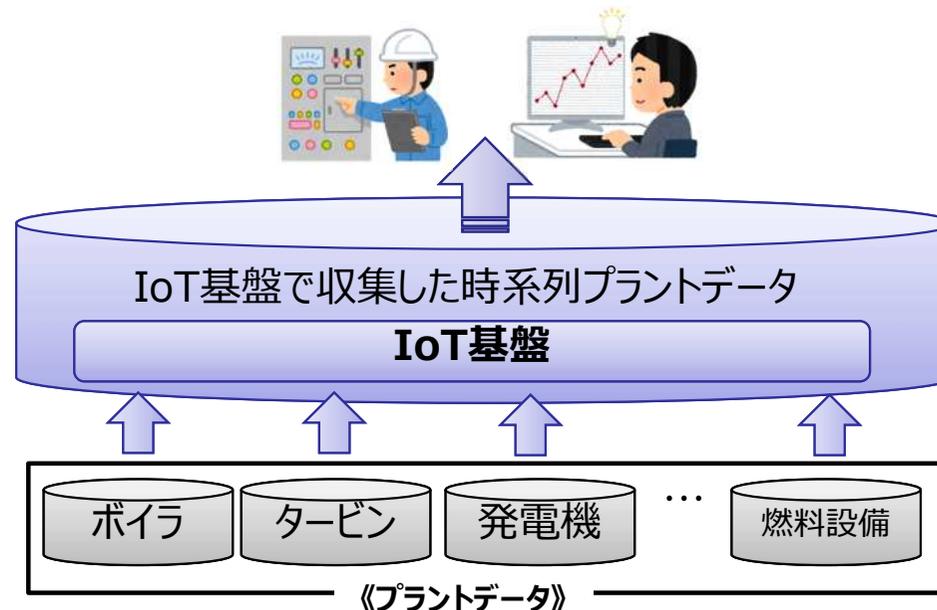


徹底した発電費用の低減により、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます

- 発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
- IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となります。 ※データ収集の自動化によりレポート作成などの業務効率化にも繋がる。
- 今後、同システムを有効活用し、「異常予兆の早期発見」、「発電設備の運用性向上・効率改善」および「合理的な点検補修・設備更新」につなげ、更なる自主保安力強化に努めていきます。

<IoT 基盤のイメージ図>

IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化

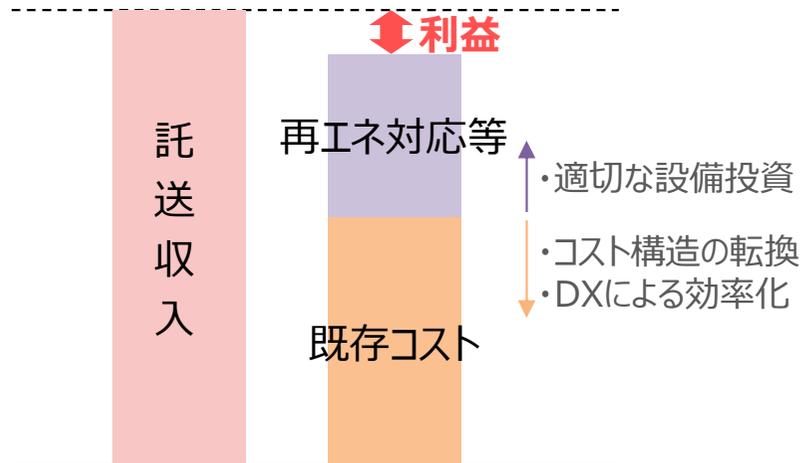


【取り組みの方向性】

- ① グループ会社を含めた業務効率化を展開します。
- ② 再エネ主力化に向けた系統安定化技術の活用と高度化および基盤整備のための設備投資を進めます。
- ③ 新託送料金制度に適應したコスト構造の転換、安定供給・サービスの実行に取り組み、安定収益の確保を目指します。
- ④ 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化を進めます。
- ⑤ 離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減などの離島運営の効率化を進めます。

【送配電事業における利益イメージ】

適切な料金水準
(安定収益の確保)



【取り組み】

Convert Optimize Make

2025

2030

①業務効率化、②設備投資

グループ会社を含めた業務効率化

適切な設備投資

付加価値の高い領域へ
リソースを向ける

③新託送料金制度への適應

コスト構造の転換、安定供給・サービスの実行、安定収益の確保

④効率化と収益化、⑤離島運営の効率化

電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化

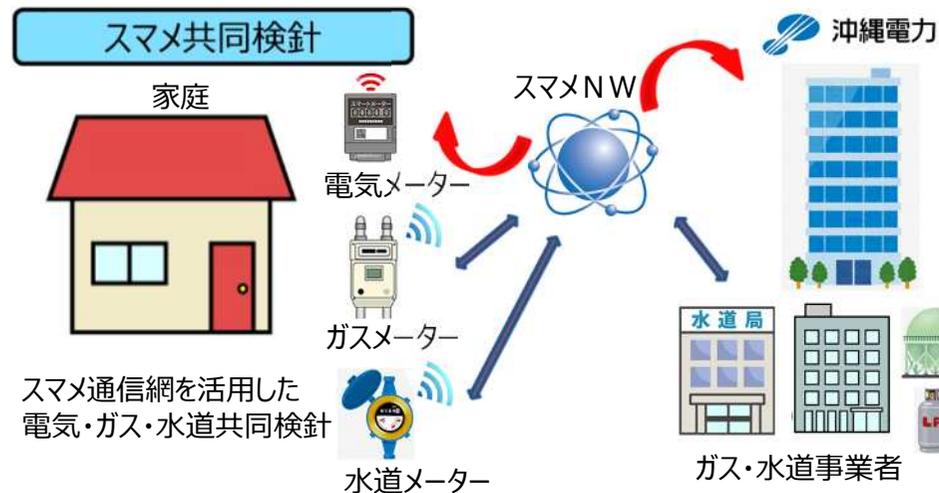
離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います

- グループ各社の強みを生かした事業展開を進めていきます。
- 配電アセットを活用した新たな収益化にも取り組んでいきます。
- 機械化・集中化・委託化により、高付加価値業務（高度化・収益化）および現場力強化への要員シフトを進めていきます。

高付加価値業務へのシフト

高度化



収益化



設備点検の高度化

点検業務のAI活用



【事業概内容】

電柱や地上機器を活用した公共ラッピングのサービス
[地域的美観向上や環境調和]

【事業対象】

行政、警察、自治会、商店街等

【グループ会社の活用】

沖電企業(株)

送配電事業（取り組み事例②）

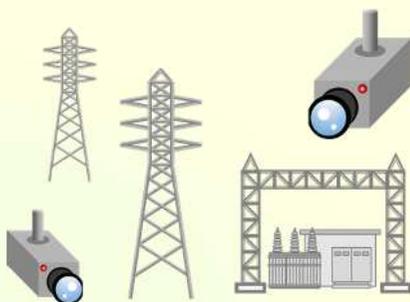
- 電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DXを活用した送配電業務の高度化・効率化を図っていきます。
- 当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

DXを活用した送変電業務のイメージ（高度化・効率化）

ドローンなどDX活用による送変電設備の建設や保守管理業務の高度化、効率化



画像監視装置(カメラ)などDX活用による監視業務の効率化



教育面においてVRなどの体感装置を活用した育成強化



送変電設備を活用した新たな事業イメージ（収益向上）

試験器や測定器の貸出（メーカー現地試験等に貸出）



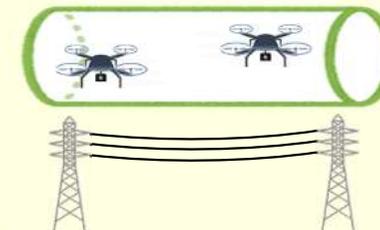
技術訓練施設の会議室や鉄塔など貸出



送変電設備（鉄塔、用地、フェンス等）の貸付
※アンテナ取付、駐車場、広告・看板等



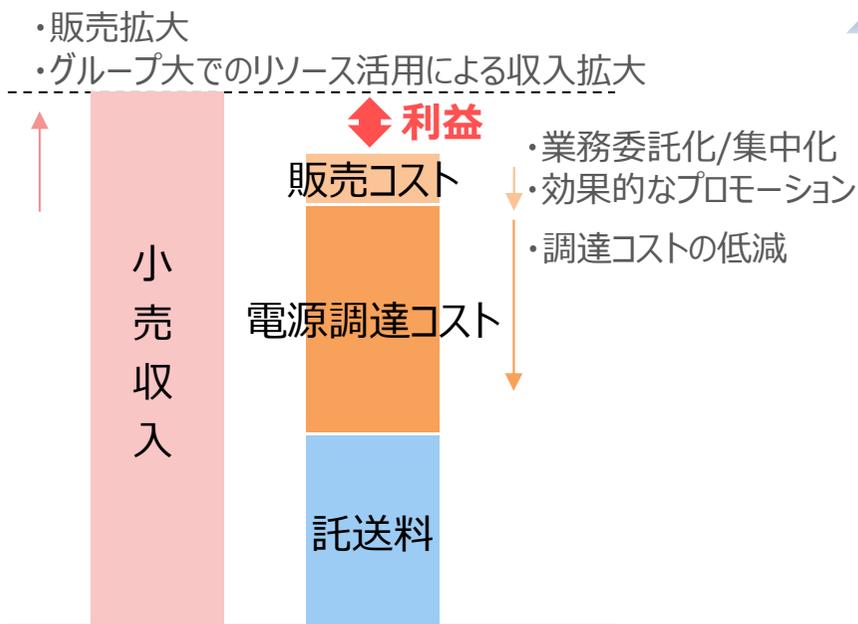
グリッドスカイウェイへ参画（ドローンの航路を構築し、多くの事業者に空のインフラを提供する）



【取り組みの方向性】

- ① 新たな付加価値の創出等により、販売電力量の維持・拡大を目指します。
- ② グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大を目指します。
- ③ より効果的なプロモーションを検討・実施していきます。
- ④ 業務委託化・集中化による効率化を図ります。

【小売事業における利益イメージ】



【取り組み】

Convert Optimize Make

2025

2030

① 販売電力量の維持・拡大

メニューの充実・新たな付加価値の創出

② 収入拡大

グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大

③ 効果的なプロモーション

グループ大での効率的な営業推進体制の確立

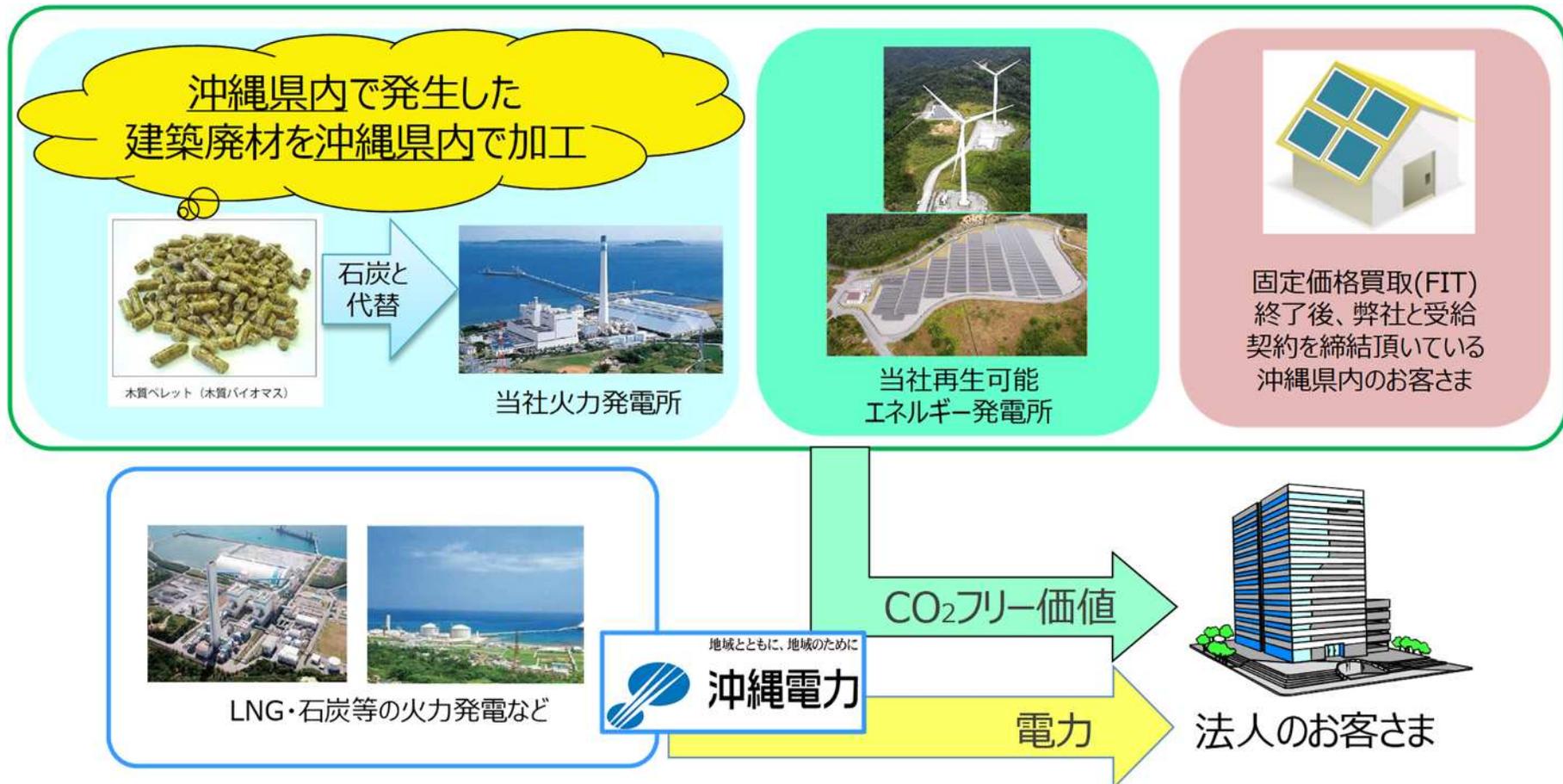
④ 業務委託化・集中化による効率化

業務委託化・集中化 → 付加価値の高い領域へリソースを向ける

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します

- 「うちな～CO₂フリーメニュー」は、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いています。
- 同メニューの適用により、お客さまの使用する電気の全部または一部について CO₂ 排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

【うちな～CO₂フリーメニューの提供イメージ】



小売事業（取り組み事例：会員サイト「more-E」（新たな付加価値の創出））

- 会員サイト『おきでんmore-E』では、電気料金に応じて貯まるポイントサービスを中心に、電気料金・使用量の見える化サービス、情報発信サービス等を提供しています。
- 『おきでんmore-E』を通してお客さまとこれまで以上に信頼関係やコミュニケーションを深め、さまざまな付加価値サービスを提供することで快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。

「おきでんmore-E」サービス概要

Eね!! ① 「おきでんEポイント」を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客さまは『おきでんEポイント』が貯まる! 貯まったポイントは、地域のスーパーや交通機関等とのポイント交換やスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。(現在15社・団体と提携)



Eね!! ② 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行えます。



Eね!! ③ 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載



Eね!! ④ 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!



「おきでんmore-E」の今後の取り組み

Act ① さらなる付加価値の創出

ポイント提携先の拡充や各種キャンペーン、イベント等を通してさらなる付加価値を創出してサービスの向上を図ってまいります。

Act ③ さらなる地域活性化への貢献

地域で活動する企業、団体、ヒト、モノ、コトとの連携やコラム等での情報発信を通して地域活性化に貢献します。

Act ② さらなるサービス利便性の向上

お客さまによりサービスを楽しんでいただけるよう操作性等を改善を図ってまいります。

沖縄電力会員サイト

おきでん
more E



↑詳しくはコチラ↑

おきでんモアイ

検索

【お問い合わせ】おきでんmore-E事務局（フリーコール）

TEL. 0800-170-8004

（受付時間）月～金 10:00～17:00

※祝日、慰霊の日、旧盆（旧暦7/15）

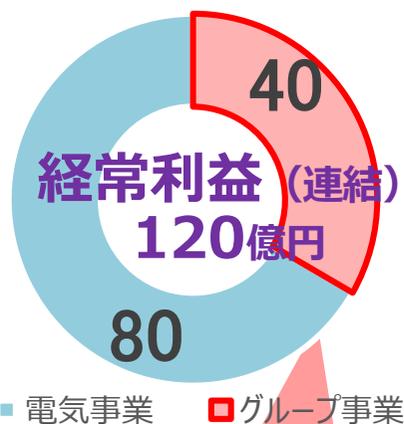
年末年始（12/29～1/3）を除く

【取り組みの方向性】

- ① 「おきでん.COM」の考え方のもと、業務効率化 Convert（デジタル化）とビジネス連携 Optimize（最適化）によって、新たな価値の創造・競争力の強化 Make（価値創造）を図ります
- ② 既存事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも果敢に挑戦していきます

【取り組み】

事業ポートフォリオ（2025）



2018~2020平均



総合 エネルギー	都市開発などを見据えたESP取り組み強化
	ガス導管敷設によるガス供給事業の展開
	LNG販売拡大に向けた取り組み
	PV-TPO事業の推進
	サプライチェーン全体での事業最適化
	グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進
建設 不動産	無電柱化推進事業の推進
	民間工事受注・PPP/PFI案件への取り組み強化
	既存アセットの活用による収益化
情報 通信	データセンター事業の推進
	ノウハウを活用した新たなサービスの創出
グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用	
生活・ビジネスサポート	ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開
	みまもりサービスの取り組み推進

- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、CO₂削減、安定供給、BCP(事業継続計画)強化といった利点を持つエネルギーセンターを、沖縄電力本店構内に建設し、構内のビル、近隣に建設予定のホテル等への供給など、同センターを中心とした面的なエネルギー供給ビジネスを展開していきます。

新たなエネルギー需要の増加

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型小売店舗の建設

エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄県



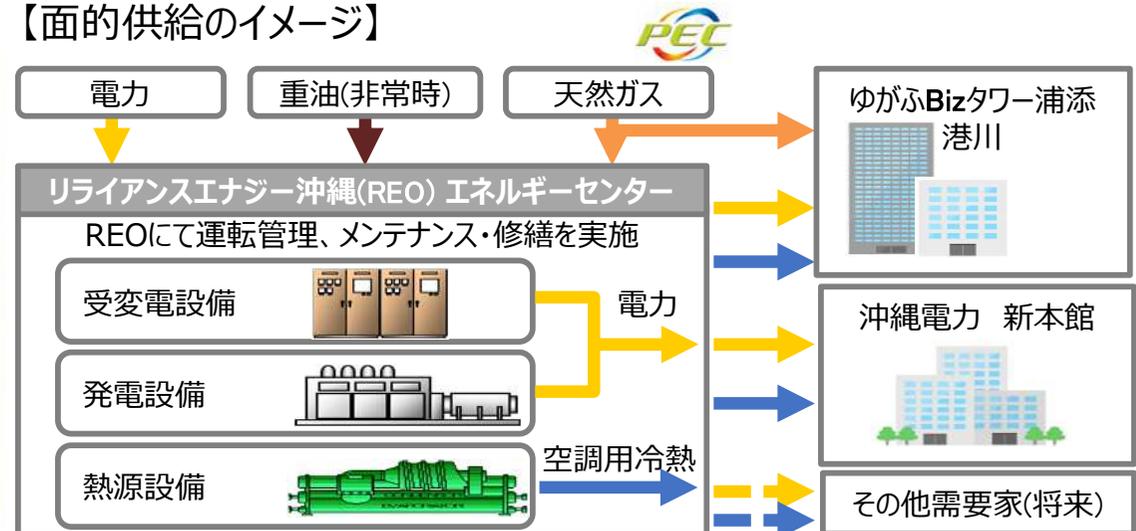
お客さま



株式会社

リライアンスエナジー沖縄

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供【面的供給のイメージ】



- 2015年より子会社である(株)プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始
- 今後、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設するガス導管沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式（8件）

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



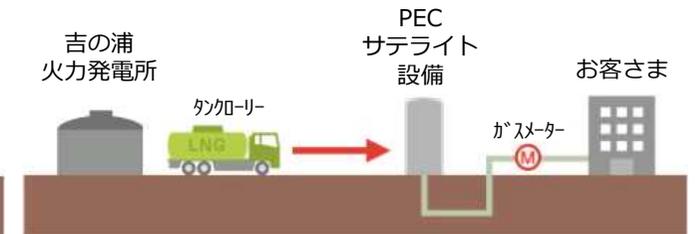
ローリー供給方式（10件）

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。

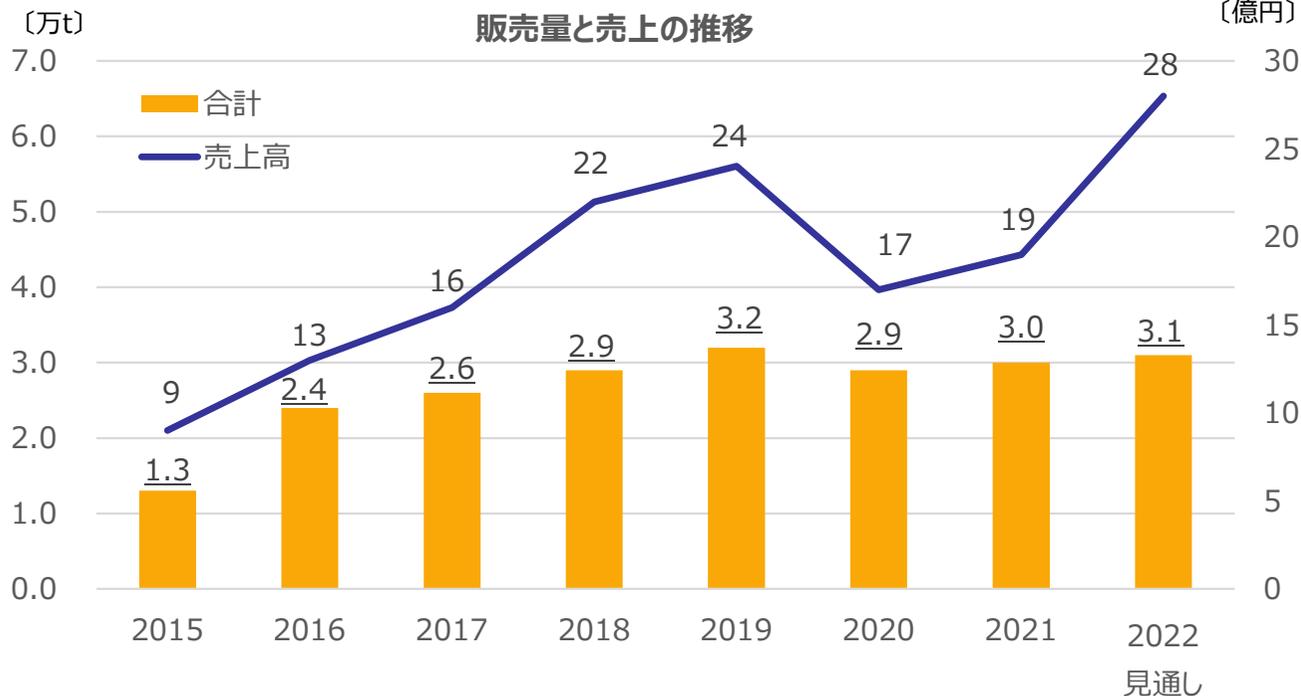


天然ガス供給センター方式（8件）

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 (株)プログレッシブエナジー
 ※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター、
 牧港天然ガス供給センター



主なガス供給先

- 沖縄ガス（都市ガス用原料）
- 拓南製鐵
- 沖縄綿久寝具
- オリオンビール
- 中部徳洲会病院
- 伊藤園
- 武蔵野沖縄工場
- ロイヤルホテル沖縄残波岬

※2021年度の供給実績が500t以上のお客さま

ガス導管敷設による沿線需要の開拓

- 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設します。（2023年度 供用開始予定）
- 今後、沖縄本島中央部における天然ガスの更なる販売促進を図ります。

吉の浦－牧港ガス導管（仮称）敷設ルート

【設備仕様】

圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約14km）



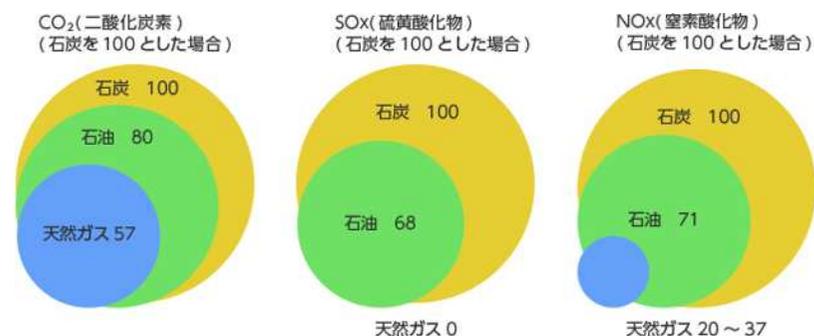
※ 基地返還出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料

- お客様の燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進めます。また、他エネルギー事業者と連携し一般家庭への供給についても検討して参ります。

【参考】

天然ガスの環境性

天然ガスは化石燃料の中でCO₂の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素化合物（NOx）の発生が少なく、硫酸化合物（SOx）を一切排出しません。



出典：CO₂は「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990年3月）/（一財）エネルギー総合工学研究所
SOx、NOxは「Natural gas prospects」（1986）/OECD・IEA

ガス導管の強靱性

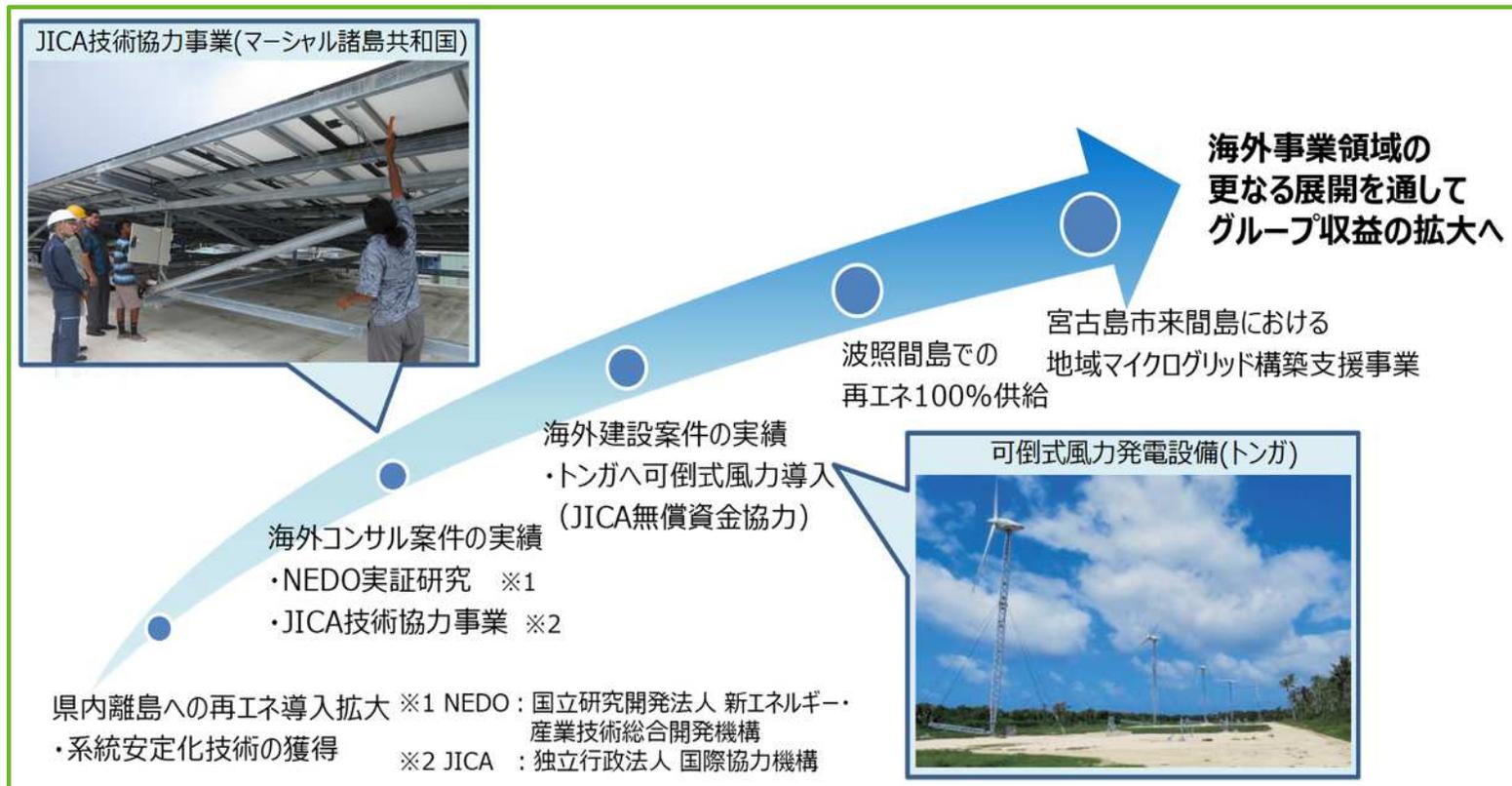
ガス導管は大部分が埋設されているため雨風の影響を受けにくい特徴があります。また、高圧・中圧ガス導管は高い耐震性が確認されています。

- ・阪神・淡路大震災時、橋に添架された中圧ガス導管が、橋が落ちて変形。ガス漏れは発生せず。
- ・東日本大震災時、高圧ガス導管は被害なし。

出典：2050年に向けたガス事業の在り方研究会中間とりまとめ（令和3年4月）

- 沖縄電力では、離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外でのエネルギー事業展開を推進するため、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立しました。（2021年4月）
- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、当社グループの強みが活かせる、アジア大洋州等の海外島嶼地域における再エネの普及拡大等を通じて、**低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。**

海外・域外でのエネルギー事業の推進



パプアニューギニア国 電力系統計画・運用能力 向上プロジェクト (JICA受託案件)

同国における系統計画策定、送電線・変電所維持管理、保護協調に関する技術支援を行う。

※シードが他社とのJVで参画

硫黄島及び南鳥島における 再生可能エネルギー等導入 に向けた調査・検証 (環境省受託案件)

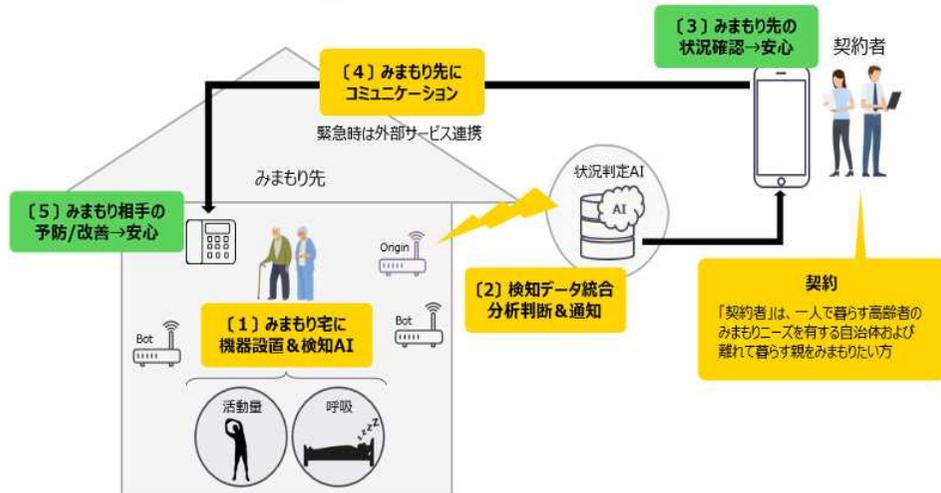
両島における再エネ導入ポテンシャル等の調査を実施。

※ 沖電、シード、沖縄エネテック、PECの4社が参画

■ 最先端テクノロジーを活用し安心・安全な社会を実現する生活サポート事業、およびヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開に取り組めます。

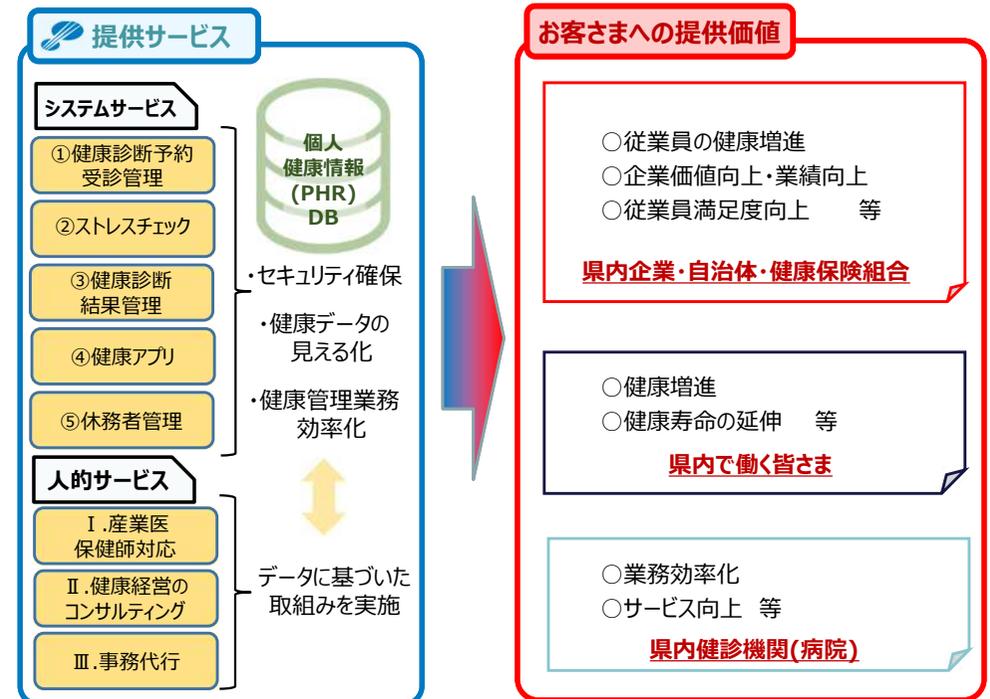
✓ みまもりサービスの展開

- みまもりサービスの事業化に向け、『株式会社おきでんC plus C（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- 検知AIを搭載した無線Wi-Fi機器を設置。反射するWi-Fiの電波を分析・解析し、屋内での人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができるセンシング技術を活用。
- 沖縄市・宜野湾市・豊見城市と「高齢者みまもり共同実証試験」に関する協定を締結し（2021年8月）、24時間365日のみまもりサービスについて実証を開始（2021年10月）。
- 将来的には、こども帰宅通知や不在時の留守番（セキュリティ）サービスなどを含め、地域課題の解決およびトプライン拡大に取り組む。



✓ ヘルスケア事業の展開

- 県内で働く方々や病院、企業等を対象に、『おきでん健康管理支援サービス』を展開。
- 健康に関するシステムサービスと人的サービスを一体で提供する。



【取り組みの方向性】

- ① 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- ② おきでんDXにも掲げるデジタル技術等を積極的に活用し、労働時間の低減を図るとともに、新たな人事施策の導入により多様な働き方を推進します。
- ③ 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。

【取り組み】

Convert Optimize Make



1. 緊急経営対策委員会の構成

委員長：社長

委員：全執行役員および常勤監査役

2. 主な検討内容（別紙参照）

- 緊急的、または継続的な効率化を目指す費用面の対策の検討
- 収益面での対策の検討

3. 設置期間

2022年4月12日～2023年3月31日（必要に応じ期間を延長）

【費用面の対策】

費用面では、緊急的に実施する施策および継続的に効率化を目指す施策として、以下の取り組みを実施します。

(1) 役員報酬の削減

- 常勤の取締役および執行役員の報酬を最大 10%削減

(2) 修繕費の抑制

- 安定供給を前提に、設備の劣化診断の結果等を踏まえ修繕工事を抑制、点検周期を延伸化
- 修繕工事の内容および費用の精査を従前以上に強化

(3) デジタルトランスフォーメーションの展開

- 社内外業務のデジタル化により、「おきでん DX」を強力に推進し「攻めの効率化」を加速
- 常駐での現場対応を遠隔監視化することなどにより業務運営を合理化

(4) 組織最適化および業務集中化による効率化

- 支店・営業所の統廃合および各事業所に分散している業務の集中化により業務を効率化

(5) その他

- システム開発等で緊急性の低いものについては実施時期を再考
- 建物の賃借面積見直しによる賃借料の抑制を検討

【収益面の対策】

収益面の対策として、本年 6 月以降の特高・高圧自由料金の新規お客さまについて、燃調の上限設定を廃止します。

エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ◆ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ◆ 新電力によるバイオマス発電所が運開
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠
離 島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ◆ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp